

# 平成30年度教育委員会事務事業点検評価(平成29年度実施事務事業)評価表

		整理番号	21	担当部課	学校教育部 教育指導課		
事務事業	524231 介助員(特別支援教育)配置事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524260 教育活動の支援の充実			
区分	必要性	非常に高い	有効性	弱みを克服する	効率性	かなり低い	
	方向性(第一次)	改善、効率化	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	障害のある児童生徒及び教職員						
事務事業目的	障害のある子どもたち一人ひとりの教育的ニーズに応えるために、個に応じた教育内容や教育方法の充実を図ります。						
事務事業内容	介助員を配置して、特別支援学級における障害のある児童生徒の介助を行うなどして、個に応じた教育内容や教育方法の充実を図ります。						
実施形態	直営						
成果指標	介助員の登録人数						
活動指標	(活動指標1) 介助員の活動日数 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標	予定	26.00	27.00	28.00	28.00	27.00
		実績	27.00	26.00	28.00	28.00	29.00
	活動指標1	予定	5,897.00	5,161.00	5,512.00	5,303.00	5,616.00
		実績	5,897.00	5,161.00	5,512.00	5,303.00	5,626.00
	活動指標2	予定					
		実績					
	活動指標3	予定					
		実績					
トータルコスト		予定	37,688	36,179	37,693	38,688	40,508
(千円)		実績	36,193	32,885	36,227	35,461	40,231
見直し実績							
事務事業評価	必要性	障害のある児童生徒の数は、年々増加している。それに伴い特別支援学級において、個に応じた指導・個別の教育的支援がますます求められていることから、事業の必要性は増している。					
	有効性						
	効率性	特別支援学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒に介助員を配置しているが、該当の児童生徒が増えているため、一人ひとりの教育的ニーズに応えることが難しい。					
	方向性	現行の施策を継続するとともに、発達障害の児童生徒への支援策について、関係機関との連携を進め具体策の検討を行っていく。					

平成30年度教育委員会事務事業点検評価(平成29年度実施事務事業)評価表

整理番号	22	担当部課	学校教育部 教育指導課
------	----	------	-------------

事務事業	524236 教育指導支援事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	524260 教育活動の支援の充実				
区分	必要性	非常に高い	有効性		効率性	非常に高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	全小中学校						
事務事業目的	教育内容を充実し、きめ細やかな教育を推進することにより、創造性に富み、心豊かな生きる力を持った児童生徒の育成を図ります。						
事務事業内容	小中学校にわくわく支援員やアシスタントティーチャー、学校図書館司書などを配置し、きめ細やかな教育活動を推進します。また、小中学校からの要請に応じて、教育センターに配置した非常勤講師を派遣し、教育活動の支援をします。						
実施形態	直営						
成果指標	わくわく支援員、アシスタントティーチャー、学校図書館司書、派遣非常勤講師などの登録人数						
活動指標	(活動指標1) わくわく支援員、アシスタントティーチャー、学校図書館司書、派遣非常勤講師などの派遣日数						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標	予定	80.00			56.50	33.00
	単位：人	実績	63.80			57.50	49.00
	活動指標1	予定	5,443.00	5,378.00	5,534.00	5,736.00	6,280.00
	単位：日	実績	5,399.00	5,622.00	5,821.00	8,408.00	7,331.00
	活動指標2	予定					
	単位：	実績					
	活動指標3	予定					
単位：	実績						
	トータルコスト	予定	60,662	58,031	60,249	65,770	62,095
	(千円)	実績	57,561	49,988	58,062	63,418	61,600
見直し実績							
事務事業評価	必要性	児童生徒に対し、きめ細やかな指導をするための人的援助は、児童生徒の習熟度に合わせた個に応じた指導を展開し、確かな学力の育成を図るうえで必要性は高い。					
	有効性						
	効率性	授業支援員や相談員等による支援体制が整備され、適切に教員の補助や児童生徒への支援等が図られる。					
	方向性	児童生徒に対するきめ細やかな指導の充実のために、今後も継続していく。					

平成30年度教育委員会事務事業点検評価(平成29年度実施事務事業)評価表

整理番号	23	担当部課	学校教育部 教育センター
------	----	------	--------------

事務事業	524246 教育相談事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	524260 教育活動の支援の充実				
区分	必要性	非常に高い	有効性			効率性	非常に高い
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容			方向性(第二次)	
対象	小中児童生徒、保護者、教職員						
事務事業目的	教育相談活動を行うことにより、いじめ、不登校、非行、問題行動、発達障害等の未然防止や早期対応を図ります。						
事務事業内容	教育センターに相談員を配置し、学校等と連携を取りながら児童生徒や保護者、教職員からの相談に対応します。また、適応指導教室「けやき」を開設し、不登校児童生徒の学校復帰に向けた指導を行います。						
実施形態	直営						
成果指標	不登校児童生徒の学校復帰率						
活動指標	(活動指標1) 相談事業日数(面接相談+電話相談) (活動指標2) 相談件数(面接相談+電話相談)						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標	予定	33.3	33	33	30	33
	単位: %	実績	55.7	30	17	43	55.8
	活動指標1	予定	245	245	244	243	244
	単位: 日	実績	245	244	243	243	244
	活動指標2	予定	1,700	1,700	1,700	1,560	1,700
	単位: 件	実績	1,342	1,294	1,320	1,438	1,708
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
	トータルコスト	予定	62,126	54,990	61,586	18,996	22,161
	(千円)	実績	60,493	55,343	52,975	57,258	22,529
見直し実績	不登校児童生徒の学校復帰率を高めるうえで、また、児童生徒に関する様々な問題を解決するうえで、急を要する場合もあり、多様化するニーズに対応するために、適応指導教室けやきへの入級の仕方について見直しをした。						
事務事業評価	必要性	不登校や発達障害をもつ児童生徒等に関する相談は、多様化し複雑化し大変増加している。これに適切に対応するためには、専門性が必要で、本事業の必要性は大変高い。					
	有効性						
	効率性	配置された人員で相談に効率的に対応しているが、相談内容は多様化し、各学校や各学校の相談室等に出向いて連絡・相談するなどの業務も増加しており、事業の効率性は高い。					
	方向性	出勤日の組み合わせを工夫するなど、配置された人員で効率的に対応しているが、教育相談に対するニーズは多様化しており、教育センターでの相談のみでなく、小学校中学校に訪問し、学校や関係機関等と連携した対応を図っていく。					

平成30年度教育委員会事務事業点検評価(平成29年度実施事務事業)評価表

整理番号	24	担当部課	学校教育部 学務課
------	----	------	-----------

事務事業	524251 小学校就学援助事業				
事業区分	実施計画事業	施策体系	524270 就学支援の充実		
区分	必要性	非常に高い	有効性		効率性 非常に高い
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)
対象	小学校に通学している児童の保護者				

事務事業目的	学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対して、経済的援助を行うことにより、就学を支援します。				
--------	--	--	--	--	--

事務事業内容	経済的な理由により就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費等、新入学児童学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、医療費(指定された疾病のみ)を支給します。				
--------	---	--	--	--	--

実施形態	直営(一部補助)				
------	----------	--	--	--	--

成果指標	学用品費の滞納率				
------	----------	--	--	--	--

活動指標	(活動指標1)就学援助事業の周知回数				
------	--------------------	--	--	--	--

目 標 達 成 状 況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標	予定					0.00
	単位: %	実績				0.01	0.04
活動指標1	予定					3	3
	単位: 回	実績				2	3
活動指標2	予定						
	単位:	実績					
活動指標3	予定						
	単位:	実績					
	トータルコスト	予定				62,986	63,861
	(千円)	実績				56,156	57,863

見直し実績					
-------	--	--	--	--	--

事務事業評価	必要性	経済的な理由によって、就学困難と認められる学齢児童の学習環境を整える上で、また、特別支援学級に在籍する児童に対する教育の質を確保する上で、必要性は非常に高い。			
	有効性				
	効率性	相談員や支援員からの相談に応じて就学援助を案内し、申請に繋げるなど対象者を効率的に把握し、経済的に困難な家庭に対し学用品費や給食費などを援助した。			
	方向性	学校教育法第19条において、「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならない。」とされており、児童の適切な学習環境を整えるためにも事業を継続していく。			

# 平成30年度教育委員会事務事業点検評価(平成29年度実施事務事業)評価表

		整理番号	25	担当部課	学校教育部 学務課		
事務事業	524256 中学校就学援助事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524270 就学支援の充実			
区分	必要性	非常に高い	有効性		効率性	非常に高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	中学校に通学している生徒の保護者						
事務事業目的	学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、経済的援助を行うことにより、就学を支援します。						
事務事業内容	経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費等、新入学生徒学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、医療費(指定された疾病のみ)、生徒会費を支給します。						
実施形態	直営(一部補助)						
成果指標	学用品費の滞納率						
活動指標	(活動指標1) 就学援助事業の周知回数						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標	予定				0.00	0.00
	単位: %	実績				0.21	0.11
	活動指標1	予定				3	3
	単位: 回	実績				2	2
	活動指標2	予定					
	単位:	実績					
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
トータルコスト	予定				69,152	70,752	
(千円)	実績				59,351	68,504	
見直し実績							
事務事業評価	必要性	経済的な理由によって、就学困難と認められる学齢生徒の学習環境を整える上で、また、特別支援学級に在籍する生徒に対する教育の質を確保する上で、必要性は非常に高い。					
	有効性						
	効率性	相談員や支援員からの相談に応じて就学援助を案内し、申請に繋げるなど、対象者を効率的に把握し、経済的に困難な家庭に対し、学用品費や給食費などを援助した。					
	方向性	学校教育法第19条において、「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならない。」とされており、児童の適切な学習環境を整えるためにも事業を継続していく。					

平成30年度教育委員会事務事業点検評価(平成29年度実施事務事業)評価表

整理番号	26	担当部課	学校教育部 学務課
------	----	------	-----------

事務事業	524266 奨学金貸与事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524270 就学支援の充実			
区分	必要性	非常に高い	有効性			効率性	非常に高い
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容			方向性(第二次)	
対象	市内に在住する世帯の子弟で、大学等に入学又は在学する者で学資金等の支出が困難な者						
事務事業目的	能力があるにもかかわらず、経済的な理由により修学が困難な者へ奨学金を貸与することにより、修学の機会の確保を図ります。						
事務事業内容	経済的な理由により大学などへの修学が困難な者に対して、入学一時金及び学資金を貸与します。						
実施形態	直営						
成果指標	奨学金貸与者のうち、進級又は修了(卒業)した者の割合						
活動指標	(活動指標1) 在学中の成績証明書の提出率						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標	予定	100	100	100	100	100
	単位：%	実績	94	92	86	90	100
	活動指標1	予定				100	100
	単位：%	実績				100	100
	活動指標2	予定					
		実績					
	活動指標3	予定					
		実績					
	トータルコスト	予定	43,264	40,793	45,378	37,939	33,237
	(千円)	実績	42,716	36,833	31,429	32,124	26,708
見直し実績							
事務事業評価	必要性	経済的な理由により大学などへの修学が困難な者に対して、入学一時金及び学資金を貸与することは、教育基本法第4条に規定する教育の機会均等を図るうえで、その必要性は高い。					
	有効性						
	効率性	奨学金の未返還額が増加傾向にあるなか、予算の効率的執行という点で、奨学金の貸与や返還の管理を奨学金システム等を使い、効率的に行う。					
	方向性	経済的理由により、修学が困難な者に対して、修学の機会を確保するうえで、今後も継続していくべき事業である。					

平成30年度教育委員会事務事業点検評価(平成29年度実施事務事業)評価表

		整理番号	27	担当部課	生涯学習部 教育総務課		
事務事業	524306 小学校校舎等改修事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524310 校舎などの改修の推進			
区分	必要性	非常に高い	有効性		効率性 非常に高い		
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	児童						
事務事業目的	老朽化した小学校のトイレを改修し洋式化することにより、教育環境の改善を図ります。						
事務事業内容	文部科学省の交付金を活用し、各小学校の1系統のトイレを洋式化する改修工事を計画的に実施します。						
実施形態	直営						
成果指標	小学校の1系統のトイレを洋式化する工事の割合(15校)						
活動指標	(活動指標1)校舎の1系統のトイレ設計の実施校数 (活動指標2)校舎の1系統のトイレ工事の実施校数						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標	予定					0.07
	単位: %	実績					0.07
	活動指標1	予定					1.00
	単位: 校	実績					1.00
	活動指標2	予定					1.00
	単位: 校	実績					1.00
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
トータルコスト	予定					35,722	
(千円)	実績					29,633	
見直し実績							
事務事業評価	必要性	施設の老朽化が進むとともに、機能的な劣化も生じてきている中で、快適で安全・安心な教育環境を確保する上では、校舎等の改修の必要性は高い。					
	有効性						
	効率性	各学校のトイレ1系統の改修工事を計画的に実施している。					
	方向性	施設の長期使用を前提に、引き続き計画的に改修工事を実施して行く。					



平成30年度教育委員会事務事業点検評価(平成29年度実施事務事業)評価表

整理番号	28	担当部課	生涯学習部 教育総務課
------	----	------	-------------

事務事業	524311 小学校校舎空調設備改修事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	524310 校舎などの改修の推進				
区分	必要性	非常に高い	有効性			効率性	非常に高い
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容			方向性(第二次)	
対象	児童						
事務事業目的	小学校校舎の空調設備の更新を計画的にすすめ、快適な教育環境を確保します。						
事務事業内容	防衛省の補助金を活用し、小学校校舎の老朽化している空調設備の更新のための設計及び工事を計画的に実施します。						
実施形態	直営						
成果指標	冷暖房設備が設置済みの小学校の割合(15校)						
活動指標	(活動指標1) 校舎の空調設備設計の実施校数 (活動指標2) 校舎の空調設備改修工事の実施校数						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標	予定					0.07
	単位: %	実績					0.07
	活動指標1	予定					1.00
	単位: 校	実績					1.00
	活動指標2	予定					1.00
	単位: 校	実績					1.00
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
トータルコスト	予定					20,710	
(千円)	実績					11,018	
見直し実績							
事務事業評価	必要性	近年の夏季期間の高温化と暑さに対する社会生活形式の変化により、冷房装置がない状態での児童の授業に対する集中力の低下や熱中症の発生等が懸念されており、こうした点で空調設備を改修し、快適な教育環境を確保することの必要性は高い。					
	有効性						
	効率性	柏原小学校の冷暖房の設計を、効率性、省エネ性などを考慮したものとし設計を実施した。防衛省の補助金を受け実施し、トータル(イニシャル・ランニング)でのコスト削減も視野に入れた設計とした。					
	方向性	冷暖房設備の老朽化が進んだ、冷暖房設備の施設について、快適な学習環境確保のため、計画的な改修を継続して実施して行く。					



平成30年度教育委員会事務事業点検評価(平成29年度実施事務事業)評価表

整理番号	29	担当部課	生涯学習部 教育総務課
------	----	------	-------------

事務事業	524326 中学校校舎空調設備改修事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524310 校舎などの改修の推進			
区分	必要性	非常に高い	有効性			効率性	非常に高い
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容			方向性(第二次)	
対象	生徒						
事務事業目的	中学校校舎の冷房化を計画的にすすめ、快適な教育環境を確保します。						
事務事業内容	防衛省の補助金を活用し、老朽化及び冷房化していない中学校の設計及び工事を計画的に進実施します。						
実施形態	直営						
成果指標	冷暖房設備が設置済みの中学校の割合(8校)						
活動指標	(活動指標1) 校舎の空調設備設計の実施校数 (活動指標2) 校舎の空調設備改修工事の実施校数						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標	予定	50.00	50.00	66.67	87.50	100.00
	単位: %	実績	50.00	50.00	66.67	87.50	100.00
	活動指標1	予定	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	単位: 校	実績	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	活動指標2	予定	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	単位: 校	実績	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
トータルコスト	予定	12,802	284,195	266,564	273,905	472,812	
(千円)	実績	11,589	278,533	260,312	110,283	444,774	
見直し実績							
事務事業評価	必要性	近年の夏季期間の高温化と暑さに対する社会生活形式の変化により、冷房装置が無い状態での生徒の授業に対する集中力の低下や熱中症の発生等が懸念されており、こうした点で空調設備を改修し、快適な教育環境を確保することの必要性は高い。					
	有効性						
	効率性	堀兼中学校1校の工事(平成28年度、平成29年度継続事業)、山王中学校の冷暖房の設計を効率性、省エネ性などを考慮したものとし予定通り実施した。防衛省の補助金を受け事業を実施し、トータル(イニシャル・ランニング)でのコスト削減も視野に入れた設計とした。					
	方向性	冷房設備が設置されていない学校への設置と共に、老朽化が進んだ冷暖房設備の施設について、快適な学習環境の確保のため、計画的な改修を継続して実施して行く。					

平成30年度教育委員会事務事業点検評価(平成29年度実施事務事業)評価表

		整理番号	30	担当部課	学校教育部 学務課		
事務事業	251831 学童保育室改修整備事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	251830 学童保育の充実				
区分	必要性	非常に高い	有効性	強みを伸ばす	効率性	高い	
	方向性(第一次)	改善、効率化	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	学童保育室						
事務事業目的	学童保育室の対象年齢の拡大に伴い、入室希望児童数が増加しており、弾力的な受け入れにより過員となっている学童保育室の保育環境の改善と待機児童対策のため、小学校の余裕教室等に改修整備を図ります。						
事務事業内容	定員に対して過員となっている状態が続いている学童保育室及び待機児童数が増加傾向にある学童保育室に拡張整備を施し、待機児童の解消、適正規模の学童保育室の確保を図ります。						
実施形態	直営(補助)						
成果指標	待機児童数						
活動指標	(活動指標1) 学童保育室の定員増加数 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標	予定	910	920	950	52	88
	単位:人	実績	910	920	950	14	57
	活動指標1	予定	20	21	22	90	10
	単位:人	実績	20	21	22	90	0
	活動指標2	予定					
	単位:千円	実績					
	活動指標3	予定					
	単位:千円	実績					
トータルコスト	予定	3,239	54,764	79,363	35,801	10,273	
(千円)	実績	3,253	53,971	79,793	33,859	8,944	
見直し実績	児童や保護者などの利用者の利便性向上のため、学童保育室の改修を行った。						
事務事業評価	必要性	共働き世帯や核家族が増えている中、待機児童が多く、児童の安全や健全育成対策として必要性が高い。					
	有効性						
	効率性	利用可能な国県支出金を活用し、学童保育室の整備を行い、財源の確保に努めた。					
	方向性	複数の学童保育室において待機児童が発生している。待機児童解消のため引き続き、整備・拡充していく。					